

2015年10月 日

各市町村長 様
各市町村議会議長 様

(陳情団体) 愛知自治体キャラバン実行委員会
代表者 森谷 光夫
名古屋市熱田区沢下町9-7
労働会館東館3階301号

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書

【趣旨】

2015年4月から「改正」介護保険制度と介護報酬の改定が実施されました。2014年6月18日「地域医療介護総合法」に続き、2015年5月27日には、医療保険制度等の見直し関連法が成立しました。国保の都道府県単位化、入院給食自己負担、「患者申出療養制度」創設による混合診療の拡大、大病院への紹介状なしの受診時定額負担の導入など、国民・患者負担増の医療保険制度改革改悪が実行に向け準備されています。

安倍内閣は、「戦争できる国づくり」と「企業が一番活躍しやすい国づくり」にむけ、暴走を続けています。社会保障における国の役割は「自助・自立のための環境整備」とし、「自然増も含め聖域なく見なおし、徹底的に効率化・適正化していく」としました。2014年末の財政制度等審議会「建議」の、医療・介護予算の「自然増」を半分以下に削減するよう求めたことに沿った形になっています。

6月30日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太の方針)」は、16年度から18年度までの3年間を「集中改革期間」と位置づけ、さらに社会保障の歳出見直しに「重点的に取り組む」と明記。社会保障予算の自然増抑制額は3年間で9000億円から1兆5000億円とされており、秋から年末にかけて新たな「削減計画」として、後期高齢者医療の1割負担を2割に、受診時定額負担(保険免責制)導入など検討されています。同時に、「日本再興戦略改訂(新成長戦略)」では、「法人税実効税率の2割台への引き下げ」と「社会保障費の自然増抑制」、戦略市場創造プランの第1に『国民の「健康寿命」の延伸』として「健康長寿社会」をビジネスの拡大チャンスと位置づけました。企業参入で公的保険外のサービス産業の活性化をめざす一方、医療・介護・福祉の分野が営利企業の市場として開放され、弱者の切り捨てが懸念されます。

「2014国民生活基礎調査」では、生活が「苦しい」とした世帯は前年比2.5ポイント増の62.4%で、過去最多となっています。1世帯当たり平均所得は前年比1.5%減で、ピークの1994年の8割程度です。アベノミクスと消費税増税および社会保障改悪によって格差は拡大しています。住民の生活を改善し充実させることが、待ったなしの課題となっています。今こそ、憲法、地方自治法などをふまえて、国の施策に左右されることなく、住民の利益への奉仕を最優先する自治体の役割が重要になっています。

私たちは住民の暮らしを守り改善する要求を掲げ、市町村に要請し、多くの要望を実現していただきました。ひきつづき政府の社会保障改悪に反対し、住民の命と暮らしを守るために以下の要望事項について、実現いただきますよう要請します。

記

【陳情事項】—★印が懇談の重点項目です—

【1】県民の要望である福祉施策を充実してください。

1. 安心できる介護保障について 福祉課、健康推進課

★(1)介護保険料・利用料について

①介護保険料を一般会計からの繰り入れや基金の取り崩しによって引き下げてください。

保険料段階は低所得段階の倍率を低く抑え、応能負担を強めてください。

- 法により所得に応じて設定しており、町独自の制度は設けていません。
- ②介護保険料および利用料の低所得者への減免制度を実施・拡充してください。
- 法のとおりの減免とし、町独自の制度は設けていません。
- ③補足給付の申請手続きの見直しで介護保険施設入所者が利用できなくなることはやめてください。資産の確認など必要以上にプライバシーを侵害しないでください。
- 法のとおり運用しています。

(2) 基盤整備について

- ★①特別養護老人ホームや小規模多機能施設等、福祉系サービスを大幅に増やし、待機者を早急に解消してください。
- 急速な高齢化の進展により施設・居住系サービスの需要は増加することが見込まれる一方、施設・居住系サービスの供給量を大幅に増加させることは、介護保険財政や保険料への影響が懸念されます。
- 介護保険制度の持続可能性を確保するとともに、高齢者の方が地域で安心して暮らせるよう、介護、医療、予防、生活支援、住まいを一体化して提供する地域ケアシステムの実現に向け取り組んでいきます。
- ②地域包括支援センターを中学校区ごとに設置し、原則、市町村直営としてください。
- 法定人数により職員を配置しています。委託費については包括にて予算要望書を提出してもらい適切に行ってています。
- ③サービス事業所に対する事業費の支給は現行の予防給付の額以上の単価を保障し、サービスに見合ったものとしてください。
- 現行のサービスが後退することのないよう努力していきます。
- ④介護・福祉労働者を充分に確保するために、適正な賃金・労働条件および研修についての財政的な支援をしてください。
- 県等が主催する研修の他、知多南部2市4町共同により事業者間の連絡協議会及び従事者の資質の向上を図るため研修会を実施しています。

(3) 総合事業について

- ①総合事業移行にあたっての考え方
- ★ア. 総合事業への移行にあたっては、現在、介護予防訪問と介護予防通所介護を利用している要支援者の実態を十分に把握し、期間を区切って「卒業」を押し付けることはしないでください。
- 現行のサービスが後退することのないよう努力していきます。
- ★イ. 指定事業者の「緩和した基準によるサービス」は導入しないでください。
- 現行のサービスが後退することのないよう努力していきます。
- ウ. サービスについては、利用者の希望に基づく選択を保障してください。住民ボランティア等への移行を押し付けるような指導を行わないようにしてください。
- 住民主体の支援等の多様なサービスを参画を促すとともに、利用者のニーズにあったサービスの提供を検討していきます。
- エ. 総合事業への移行に当たっては、介護予防訪問と介護予防通所介護を住民ボランティアなど「多様なサービス」に置き換えるのではなく、現行サービスの利用を維持したうえで、上乗せして新たなサービス・資源を作るという基本方向を堅持してください。
- 既存の事業所のサービスと住民主体の多様なサービスを総合的に検討し、より利用者のニーズにあったサービスの提供を検討していきます。

②介護保険利用の際の手続き

★ア. 介護保険利用の相談があった場合、これまでと同様に要介護認定申請の案内を行い、「基本チェックリスト」による振り分けを行わず、要介護認定申請を受け付けた上で、地域包括支援センターへつなぐようにしてください。

介護予防・日常生活支援総合事業のガイドラインにより、適切な手続きを検討していきます。

イ. ケアマネジメントについては、現行の予防給付と同様に居宅介護支援事業所への委託を可能とし、現行額以上の委託料を保障してください。

委託については、利用者にとって不利なことの無いように配慮し、委託費については地域包括支援センターと適正な協議を行っていきます。

③総事業費の確保と必要な補助(助成)

ア. サービスの提供に必要な総事業費を確保してください。地域支援事業の「上限」を理由に、利用者の現行相当サービスの利用を抑制しないで下さい。国または自治体の財政支援を行ってください。

現行のサービスが後退することのないよう努力していきます。

イ. 住民の「助け合い」については、現行サービス利用を前提に、さらに地域の支えあいや地域づくりを促進するものとして位置付けてください。「助け合い」活動にかかる住民・各団体の要望を尊重し、必要な施設・設備の提供や、必要な経費の補助(助成)を行ってください。

地域の見守りのネットワークの構築及びボランティアやNPOなどの活動を支援していきます。

(4)高齢者福祉施策等の充実について

①高齢者が地域でいきいきと生活するために、以下の施策を一般会計で実施してください。

ア. ひとり暮らし、高齢夫婦などへの安否確認や買い物など多様な生活支援の施策を充実してください。

現行の施策を充分に活用し、実施していきます。

イ. 高齢者や障害者などの外出支援などの施策を充実してください。

現行の施策を充分に活用し、実施していきます。

ウ. 宅老所、街角サロンなどの高齢者の集う場所を増やしてください。施設運営費用などの助成金を拡充してください。

地域サロンは、現在12地区18箇所に設置されているが、設置初年度に必要とされる物品等の現物支給や技術的援助を行い、立ち上げを支援しています。

エ. 高齢者世帯が安心して暮らせる高齢者住宅を公営で整備してください。

現時点では考えていません。

②配食サービスは、最低毎日1回は実施し、助成額を増やし利用者負担を引き下げてください。

また、閉じこもりを防ぐため会食方式も含め実施してください。

配食サービスは昼食を対象に週5回以内で実施しています。また、平成26年度からは安否確認を目的として、利用対象者の枠を広げ実施しています。

③住宅改修費、福祉用具購入費、高額介護サービス費の受領委任払い制度を実施してください。

現時点では考えていません。

★(5)障害者控除の認定について

①介護保険のすべての要介護認定者を障害者控除の対象としてください。

介護認定者で障害者認定と同レベル以上の方を対象としています。

②すべての要介護認定者に「障害者控除対象者認定書」または「障害者控除対象者認定申請書」を自動的に個別送付してください。

対象者に送付しています。

2. 生活保護について 福祉課

★①生活保護の相談・申請にあたっては、憲法第25条および生活保護法第1条・第2条に基づいて行い、「申請書を渡さない」「就労支援を口実にする」「親族の扶養について聞いたり」など、相談者・申請者を追い返すような違法な「水際作戦」を行わないでください。生活保護が必要な人には早急に支給してください。

生活保護の相談・申請があれば県に進達しており、県が支給決定しています。

②扶養義務者への通知や報告の求めについては、国会の政府答弁や政令等で示されているように、福祉事務所が家庭裁判所の審判等を経た費用徴収を行うこととなる蓋然性が高いと判断するなど、明らかに扶養が可能と思われるにも関わらず扶養を履行していないと認められる場合に限されることを徹底してください。

福祉事務所を持たない本町では、県が実施しています。

③国による生活保護費の引き下げに対して、就学援助や地方税の非課税基準、国民健康保険の保険料・一部負担金の減免など、生活保護費と連動する諸施策の基準引き下げが起こらないよう措置を講じてください。

現時点では考えていません。

★④ケースワーカーなど専門職を含む正規職員を増やしてください。また担当者の研修を充実させ、就労支援や生活指導を個別に丁寧に行うようにしてください。

前段については、本町は福祉事務所を持たないため、現時点では考えていません。

後段については、今後とも個別対応は丁寧に行っていきます。

⑤弱者の生存権侵害につながりかねない警察官OBの生活保護申請窓口等への配置はやめてください。

現時点では考えていません。

⑥生活保護困窮者自立支援法に基づく「自立相談支援事業」は自治体直営で実施してください。また、生活保護が必要な人には受給手続きを紹介するなど、就労支援に偏らず生存権保障を重視してください。

自立相談支援事業は福祉事務所単位で行うこととされており、福祉事務所を持たない本町は県と協議のうえ実施していきます。

★⑦基準改定に伴う住宅扶助の引き下げについて、現行基準が適用できる例外措置について具体的な事例を記載したお知らせ文書を全生活保護世帯に送付して周知し、不当な減額や転居が起こらないようにしてください。当事者が望まない地域や劣悪な物件など、意に反した勧奨は厳に慎んでください。

福祉事務所を持たない本町では、県が実施しています。

★⑧冬季加算については、できる限り生活保護利用者の健康状態等に影響を与えないよう、次の諸点を周知徹底してください。

ア. 重度障害者加算を算定している人や要介護度が3以上または傷病・障害等による療養のための外出が著しく困難であり常時在宅をせざるを得ないなど、平成27年5月14日付保護課長通知が定める1.3倍基準を設定できる場合を具体的に記載したお知らせ文書を全生活保護利用世帯に送付して周知してください。

福祉事務所を持たない本町では、県が実施しています。

イ. 上記の例外措置を柔軟に適用し、最大限活用することで、支給される冬季加算の減額を回避してください。

現時点では考えていません。

3. 税の徵収、滞納問題への対応等 稅務課

①徵税は自治体の業務であることをふまえて、愛知県地方税滞納整理機構に税の徵収事務を移管しないでください。参加していない市町村は今後とも参加しないでください。

愛知県地方税滞納整理機構は、市町村税務職員の徵収技術向上を図ることを目的とし、参加する市町村が協働して滞納整理を実施しております。

高額の滞納や徵収が困難な事案について移管をしていますが、納期限前に納税される大多数の納税者の税に対する信頼を失わないよう、税の公平性を確保するために取り組んでおりますので、ご理解いただきたいと思います。

★②税の滞納世帯の解決は、児童手当を差し押された鳥取県の処分を違法とした広島高裁判決を踏まえ差押禁止財産は差し押さえしないこと。住民の実情をよくつかみ、相談にのるとともに、地方税法第15条(納税緩和措置)①納税の猶予、②換価の猶予、③滞納処分の停止の適用をはじめ、分納・減免などで対応してください。

差押禁止財産については、関係法令を遵守してまいります。滞納者の実情についても十分調査を行い、状況に即した対応をしていきます。

4. 国保の改善について 住民課

★①国の財政支援を抜本的に増額することを求めるとともに、国保財政を安定化し、保険料の大幅引き下げを実現してください。

保険税は、平成25年度と平成26年度に軽減対象の拡充を図る改正を行い、本町において50%弱が軽減世帯となっています。保険税については現行どおりでご理解ください。

★②保険料(税)について

ア.これまで以上に一般会計からの繰り入れを行い、保険料(税)の引き上げを行わず、減免制度を拡充し、払える保険料(税)に引き下げてください。

保険税は、平成25年度と平成26年度に軽減対象の拡充を図る改正を行いました。減免制度については、現行どおりでご理解ください。

イ.18歳未満の子どもについては、均等割の対象としないでください。当面、一般会計による減免を実施してください。

保険税は、平成25年度と平成26年度に軽減対象の拡充を図る改正を行いました。減免制度については、現行どおりでご理解ください。

ウ.前年所得が生活保護基準額の1.4倍以下の世帯に対する減免制度を設けてください。生活保護基準引き下げにより、現在の対象者が縮小とならないようにしてください。

現行どおりの減免制度と考えます。

エ.所得減少による減免要件は、「前年所得が1,000万円以下、かつ前年所得の10分の9以下」にしてください。

平成24年度から減免拡充の改正をしました。現行の減免規定適用と考えています。

★③保険料(税)滞納者への対応について

ア.資格証明書の発行をやめてください。とりわけ、18歳年度末までの子どものいる世帯、母子家庭や障害者のいる世帯、病弱者のいる世帯には、絶対に発行しないでください。なお、義務教育修了前の子どもについては「保険証は1年以上」とし、窓口交付だけでなく、郵送も含め1枚も残すことなく保険証を届けてください。

福祉医療世帯の対象者には、短期証を発行しています。

イ.滞納者に対し給付の制限をしないでください。「給付と滞納は別」であることから、滞納があっても施行規則第1条「特別な事情」であることを申し出れば保険証を即時発行してください。

給付の制限はしていません。

ウ. 保険料(税)を支払う意思があつて分納している世帯には正規の保険証を交付してください。万一「短期保険証」を発行する場合でも、有効期限は最低6カ月としてください。

短期証の発行と考えます。

エ. 保険料(税)を払いきれない加入者の生活実態の把握に努め、加入者の生活実態を無視した保険料(税)の徴収や差押えなど制裁行政をしないでください。また、無保険者の調査を実施してください。

無保険にならないよう、夜間延長等納税相談の機会を設けています。

④一部負担金の減免制度については、生活保護基準額の1.4倍以下の世帯に対しても実施してください。また、一部負担金の減免制度を行政や医療機関の窓口にわかりやすい案内ポスター、チラシを置くなど住民に制度を周知してください。

減免等の取扱要綱に基づき実施しています。

5. 福祉医療制度について 住民課

★①福祉医療制度(子ども・障害者・母子家庭等・高齢者医療)を縮小せず、存続・拡充してください。
現在の制度の存続を予定しています。

★②子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで現物給付(窓口無料)で実施してください。
H23.10月から中学校卒業の3月までに拡大しています。

(15歳に達した最初の3月31日まで)

③精神障害者医療費助成の対象を、一般の病気にも広げてください。

H25.10月から精神障害者保健福祉手帳 1・2級保持者に対し、全疾病に拡大しています。(償還給付) なお、H27.10月から現物給付も併せて実施します。

④国に対して、福祉医療助成に対する国保の国庫負担削減をやめるよう強く要請するとともに、当面は一般会計繰り入れで補てんしてください。

福祉医療については、福祉医療波及分として一般会計から繰り入れていただいていますので現行どおりでご理解ください。

6. 子育て支援などについて 子育て支援課、健康推進課、学校教育課、学校給食センター

★①「子どもの貧困対策推進法」および「子どもの貧困対策に対する大綱」を受け、ひとり親世帯に対する生活支援施策の具体化を行ってください。

ひとり親世帯に対しては、美浜町遺児手当の支給、母子家庭等日常生活支援事業の実施、ひとり親世帯で低所得の世帯の保育料の免除、ひとり親世帯の児童の保育所入所の優先受入を行っています。

★②就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.4倍以下の世帯までとしてください。また、年度途中でも申請できることを周知徹底し、支給内容を拡充してください。

就学援助は生活保護基準の引き下げ前の1.3倍で対応しています。また、申請の受付は年度途中でも受付はしております。市町村窓口と学校のどちらでも対応しており、民生委員の証明は不要です。

★③憲法による「義務教育は無償」の立場から学校の給食費を無償にしてください。給食費未納により給食が食べられない子どもをなくしてください。

学校給食費の無償は考えておりません。給食が食べられない児童生徒はおりません。

★④児童福祉法第24条1項に基づき、保育を希望する児童には公的保育による保育実施義務を果たしてください。認定子ども園、保育所、地域型保育事業による小規模保育や家庭的保育等、施設形態の違いによって受ける保育に格差がないようにしてください。

保育の実施を希望する児童に対して、保育の優先順位により適正な保育の実施に努めます。また施設形態の違いによる保育の格差が生じないように努めます。

⑤児童虐待や“いじめ”的早期発見に努め、重大事故とならないよう、情報公開を行い、防止対策を強めてください。そのためにカウンセラーなど専門職を配置してください。

児童虐待については、学校、教育委員会、保育所、保健センター、福祉課、民生児童委員等と連携し、児童虐待の早期発見に努めているところです。また、家庭児童相談員を配置し、児童虐待の通告を受けた際の児童の安全確認等の体制強化を図っています。広報や啓発資材の配布等により児童虐待防止に努めます。

⑥「新婚・子育て・ひとり親」世帯に家賃補助等の支援策を実現してください。

現時点では考えていません。

⑦妊産婦健診は、産前14回に加え、初回及び産後1回を無料で受けられる恒久的な制度にしてください。

契約している内容については、無料で受診できるように助成しています。

7. 障害者・児施策の拡充について 福祉課・子育て支援課

①障害者が 24 時間 365 日、地域で安心して生活できるよう、希望する障害福祉サービスが利用できるようにしてください。

平成 29 年度実施に向け「地域生活支援拠点」の整備を行っています。

②移動支援を、障害者・児が必要とする通学・通所に利用できるようにしてください。

現時点では考えていません。

③障害者(児)の福祉サービスの利用料、給食費などの利用料負担を無償にしてください。

現時点では考えていません。

④障害児者へのインフルエンザ予防接種費用の補助制度を設けてください。

★⑤40 歳以上の特定疾患・65 歳以上障害者について、「介護保険利用を優先」と一律にすることなく、本人意向にもとづいた障害福祉サービスが利用できるようにしてください。

ア. 65 歳到達前に障害者本人の利用(意向状況)聴き取り調査を障害福祉と介護保険担当で行うとともに、障害者本人に制度の説明をおこなってください。

現時点では、聴き取り調査は、障害担当でおこなっており、制度の説明はご家族の方と本人さんで行っています。(介護保険部分は介護担当で説明)

イ. 介護保険の利用申請を行わない障害福祉サービス利用者に対して、障害福祉サービスの打ち切りをおこなわないでください。

介護保険非該当の方については、引き続き障害福祉サービスを利用していただいている

⑥通院時の院内介助や入院中のヘルパー派遣を認めてください。

現時点では、考えていません。

★⑦相談支援事業は、基本相談や計画相談を丁寧に行える職員配置ができるよう、国に要望し、自治体でも補助してください。

現時点では考えていません。

8. 予防接種について 健康推進課

①流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)、B型肝炎、ロタウイルスワクチンの任意予防接種に助成制度を設けてください。

現在実施していません。

★②高齢者用肺炎球菌ワクチンの任意予防接種の助成を増額してください。

従来から70歳以上の高齢者に対して任意で接種していたが、H2610.1 の法改正に伴い定期予防接種となり、本年度も住所を有する65歳以上の全ての高齢者を対象に助成を行っています。(助成額 5,000 円、自己負担額 3,000 円、1 回限り)

③妊娠を希望する夫婦及び妊婦の夫を対象とした風疹ワクチン接種は、無料で受けられるようにしてください。
本年度も一部自己負担で継続実施しています。

【2】国および愛知県、愛知県後期高齢者医療広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1. 国に対する意見書・要望書 総務課、住民課、福祉課

①消費税増税を中止してください。

意見書・要望書を提出することは考えていません。

②マクロ経済スライドによる年金切り下げをやめてください。若い人も高齢者も安心できる年金制度をつくってください。

意見書・要望書を提出することは考えていません。

③介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。軽度者外しはやめてください。介護報酬を再改定し、事業所閉鎖などサービス提供の低下を防ぐとともに、介護・福祉労働者の安定雇用のために待遇を改善してください。

意見書・要望書を提出することは考えていません。

④子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで現物給付(窓口無料)で創設してください。また、福祉医療助成に対する国民健康保険の国庫負担金の削減はやめてください。

意見書・要望書を提出することは考えていません。

⑤後期高齢者の保険料軽減特例見直しを行わず、国による財源確保のうえ、恒久的な制度としてください。

意見書・要望書を提出することは考えていません。

2. 愛知県に対する意見書・要望書

(1) 福祉医療制度について

①子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで現物給付(窓口無料)で実施してください。

意見書・要望書を提出することは考えていません。

②障害者医療の精神障害者への補助対象を、一般の病気にも広げてください。

拡大済み

③後期高齢者医療対象者のうち住民税非課税世帯の医療費負担を無料にしてください。当面、福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度の対象を拡大してください。

意見書・要望書を提出することは考えていません。

(2) 県民の医療を守り、医療提供体制の充実のために

①市町村国民健康保険への県独自の補助金を復活してください。

意見書・要望書を提出することは考えていません。

②県が今後すすめる地域医療ビジョン策定にあたっては、安易な病床削減を前提としないでください。また、策定委員会に医療提供者・地域住民・労働者の代表を入れるとともに、三者の意見を十分反映したものにしてください。

意見書・要望書を提出することは考えていません。

3. 愛知県後期高齢者医療広域連合に対する意見書・要望書

①低所得者に対し、独自の保険料と窓口負担の軽減制度を設けてください。

意見書・要望書を提出することは考えていません。

②一部負担金減免について、生活保護基準の1.4倍以下の世帯も対象としてください。

意見書・要望書を提出することは考えていません。

③後期高齢者医療葬祭費の支給に関して、申請勧奨してください。

意見書・要望書を提出することは考えていません。

以上